

平成16年度 厚生労働科学助成金 報告書

子ども家庭総合研究事業

研究課題：中学生と乳幼児の交流が相互の発達に与える
効果に関する研究

一保育者による次世代育成をめざした子育て支援プログラムの立案と実施一

課題番号：(H16-子ども-022)

主任研究者名：七木田 敦（広島大学）

分担研究者名：山崎晃（広島大学）

安井友康（北海道教育大学）

水内豊和（富山大学）

1 研究目的

これまで思春期児童の保育体験は、高校段階で行われることが多く、また受け入れ園である幼稚園保育所はほとんど事前協議のないままに受け入れざるを得ない状況が少なくなかった。加えて、高校では家庭科の授業の一環として行事的、形式的に行われがちで、生徒、乳幼児、相互の発達に益するものであるかは疑問の余地があった。本研究は、高校で取り組まれている「保育体験」より早期の中学生から体系的に体験できるプログラムを作成することを目的とする。またその際、従来の学校主導ではなく、保育現場の側から、将来の親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型のプログラムを立案し実施するというのが特徴である。これまで体験の場は幼稚園、保育所が主であったが、近年地域の育児支援の重要となっている「子育て支援センター」もより育児に対する親近感や育児ストレスなどの問題と直面することができ、保育体験としても大変意義深いものと考え、保育体験の場として検討する。本研究では、事前指導に、幼児の日常や発達の様子、さらに遊びの意義、幼児の様子などをビデオ教材などを用いて新たな学習カリキュラムとして立案する。また事前／事後指導において乳幼児への関心や育児意識などのアンケートの結果を比較検討するなど、保育体験の体系的プログラムを図ることも目的とし、これまで、たんに子どもと触れ合うのみで終わっていた保育体験の意義と必要性を根本的に検討し直すものである。

そこで本研究ではその解決に向けた方策を、保育体験を将来の父親・母親となるための中学生の具体的な子育て支援の体験の場としてとらえ、次世代育成という観点から研究する。特に子育て中の親と関わりやその悩みや不安の解消に実績経験のある幼稚園、保育所、そして地域子育て支援センターが主体となり、(1) 中学生に望まれる将来の父親・母親という観点、(2) 乳幼児の発達促進という観点、において保育体験プログラムを立案し、保育所ならびに子育て支援センターにおいてそれを実施する。そして、本プログラムの評価を通して、中学生そして乳幼児の相互の保育体験の意義と効果について検討することを目的とする。本研究は3年計画の1年目であり、具体的な保育体験プログラムの実施の前に中学生の保育体験の実態について、幼稚園保育所との連携関係を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施した。質問内容は、(1) 保育体験の実施について、(2) 連携の実際について、(3) 中学校、保育所幼稚園相互に望まれること、そして(4) 保育体験の意義についてである。これにより、よりスムーズな連携関係を形成するには何が必要で、またそれを妨げているものは何なのかを明らかにする。

2 研究方法

2-1 研究の計画

【平成16年度】

(1) 保育体験の調査 (平成16年)

(2) プログラム試案の作成 (平成16年)

【平成17年度】

- (1) プログラムの作成 (平成17年4月～7月)
- (2) 保育体験事前指導 (平成17年10月)
- (3) 保育体験 (平成17年10月～平成18年1月)
- (4) 保育体験事後指導 (平成18年2月)

【平成18年度】

本プログラムの評価とモデルの提示 (平成18年4月～9月)

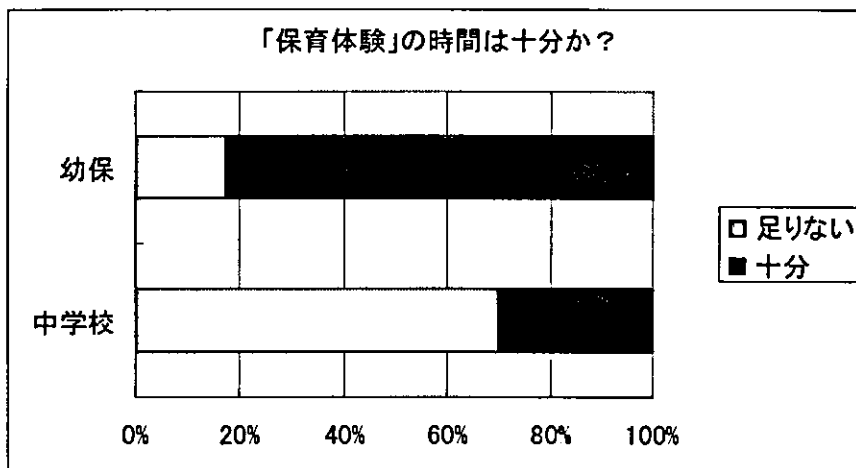
2-2 保育体験に関する調査

中学生の保育体験の実態について詳細に分析し、幼稚園保育所との連携関係を明らかにするために、東広島市内の全中学校10校と幼稚園保育所(40カ所)を対象に乳幼児とのふれ合い体験、保育体験の実施に関するアンケート調査を実施した。質問内容は、(1) 保育体験の実施について、(2) 連携の実際について、(3) 中学校、保育所幼稚園相互に望まれること、そして(4) 保育体験の意義について、を中心に全34項目である。アンケート調査の回収率は中学校100%、保育所幼稚園75%であった。

3 研究成果及び考察

(1) 保育体験の実施について

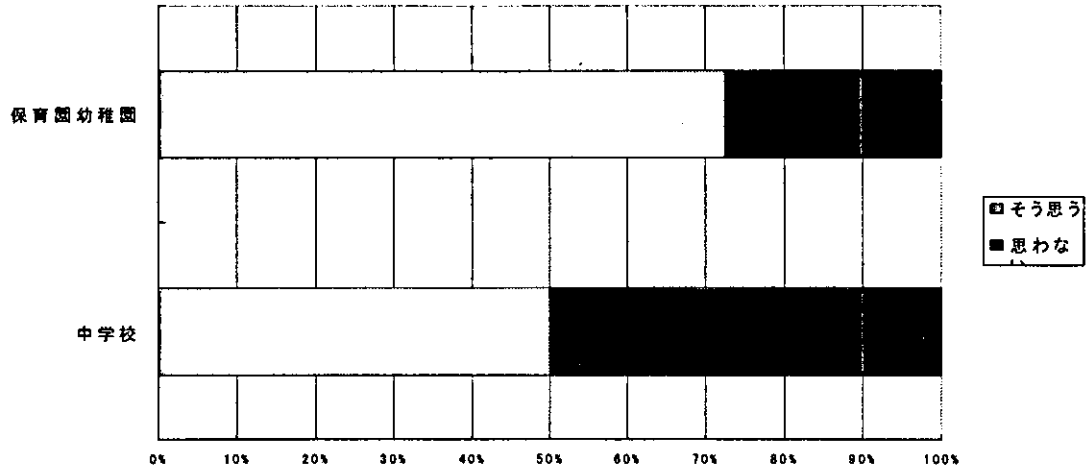
中学校では全校が、また保育所幼稚園では88%が保育体験を実施していた。未実施の保育所幼稚園では「連携の要請がないから」という回答であった。また中学校では、保育体験を平均2.875時間実施しているとする一方で、保育所幼稚園では平均6.54時間実施していると答えていた。また実施時間の長さについて、中学校では70%がもっと長くと考えている一方で、保育所幼稚園は82.7%が十分と考えており、保育所幼稚園にとって負担が大きいものとなっていることが想定された。また中学生段階からの保育体験の必要性については、中学校で100%、保育所幼稚園で93.1%であった。保育体験が、「子育て



いものとなっていることが想定された。また中学生段階からの保育体験の必要性については、中学校で100%、保育所幼稚園で93.1%であった。保育体験が、「子育て

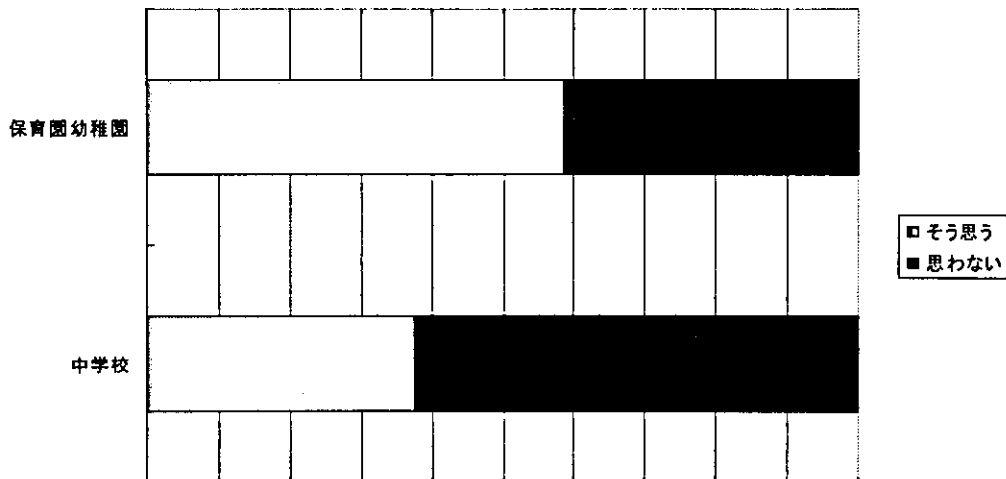
て支援」「次世代育成」において資するものという認識は、中学校で37.5%と低く、一方保育所幼稚園では62.9%と高かった。いわゆる「赤ちゃん体験」の必要性について、保育所幼稚園では77%が「必要」としている一方で、中学校では50%にとどまった。以上のこと

赤ちゃん体験も必要



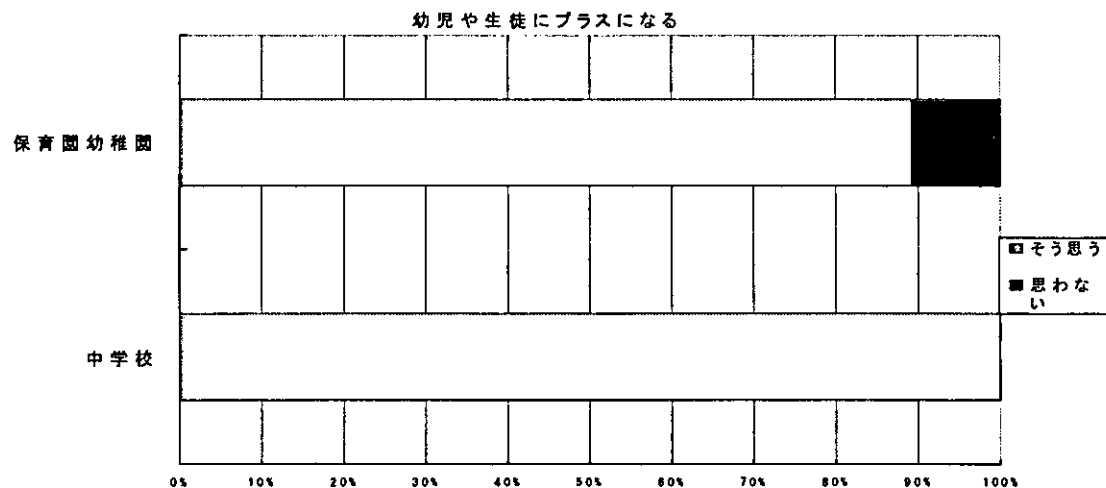
より、中学校では保育体験の教育的な意義は認めてさらに増やしたいと考えているものの、「子育て支援」「次世代育成」についての認識は低かった。また保育所幼稚園では、従来の「保育体験」では保育者の負担感が大きいということが示唆された。

子育て支援に役に立つ

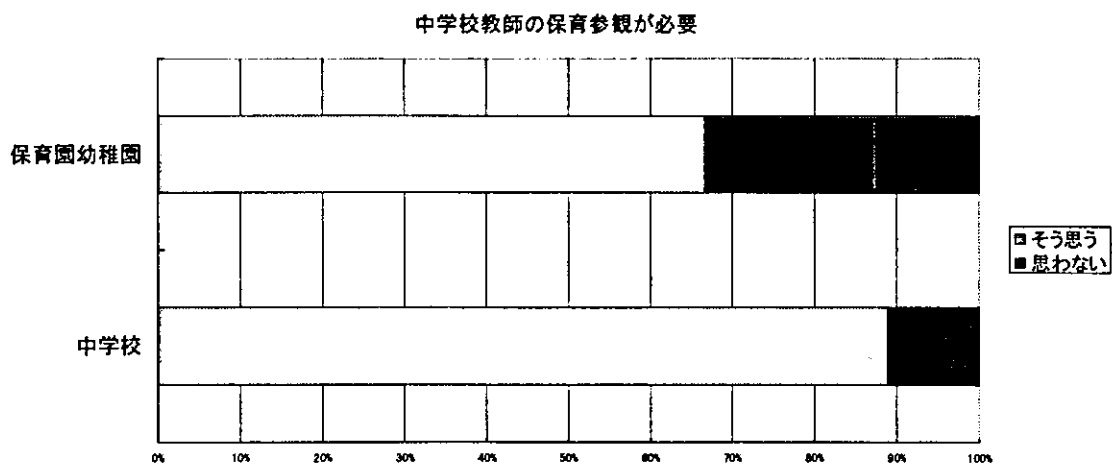


(2) 連携の実際について

「保育体験」の事前協議について、その必要性は中学校、保育所幼稚園とも認めていたが、「事後協議」については中学校で 60%、保育所幼稚園で 15%程度しか認めていなかった

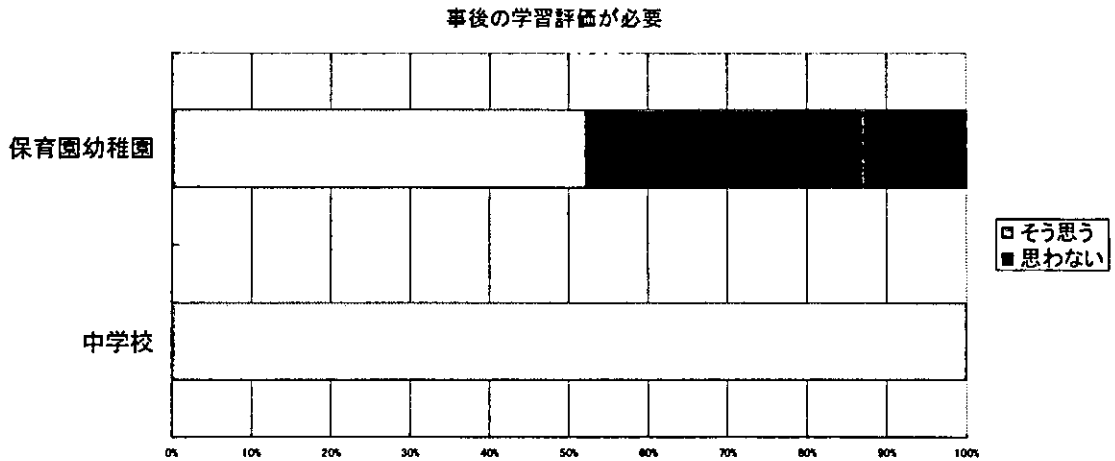


た。「体験がそれぞれ中学生、幼児によいものとなっているか」という問いに対しては、中学校で 100%、保育所幼稚園で 11%であるが、「そうはなっていない」と考える保育者がいた。事前の中学校教員の保育参観の必要性について聞いたところ、中学校では 100%が機会があれば「そうしたい」と答えていたが、保育所幼稚園では 32%の保育者が「必要はない」と答えていた。同様に、事前の中学生の参観について、必要性を聞いたところ中学校では 87.5%が「必要」としていたが、保育所幼稚園では 29.1%にとどまった。体験



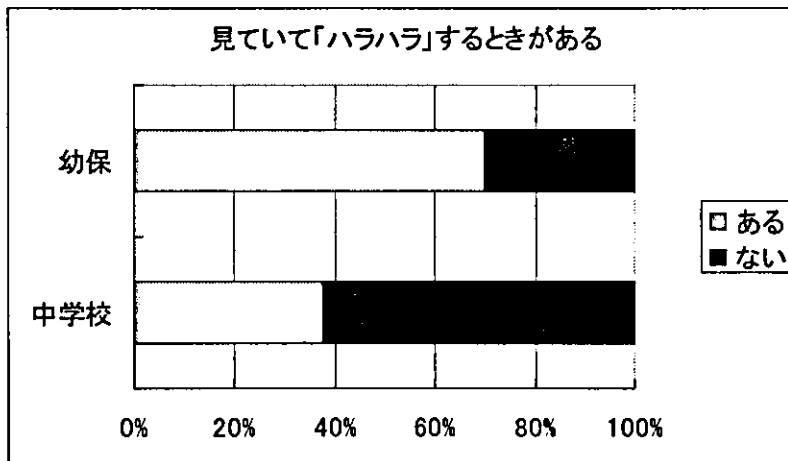
後の学習評価について、全中学校がその必要性を認め、実施していたが、保育所幼稚園でその必要性を感じていたのは 31.8%であった。「事前協議」では簡単な日程調整などが主で、教育目標や中学生や幼児などの教育達成に関するものではなかった(自由記述より)。

また多くの保育所幼稚園で「保育体験」を教育課程の中にとらえ、計画的に評価するとい



う観点は少なかった。これは両者の教育評価に対する考え方の違いによるものと考えられる。

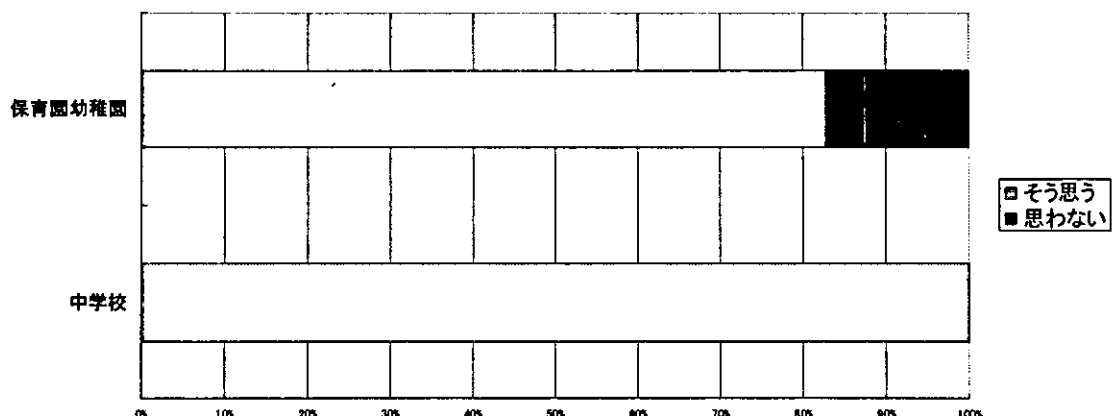
(3) 中学校、保育所幼稚園相互に望まれること



保育体験中、中学生の対応に「みていてハラハラするときがある」とする中学校教員は37.5%と少ない一方で、保育所幼稚園保育者は64.2%もがそう感じていた。また「何かと気をつかうことが多い」とする中学校は62.5%で、

保育所幼稚園では62.9%もがそう感じていて、保育体験の相互の意識に違いがあることがわかった。自由記述において「保育者が適切な言葉がけをしてあげることで、気持ちよく取り組めることが多い」とする保育所幼稚園が少なくなかった。保育体験を中学生が楽し

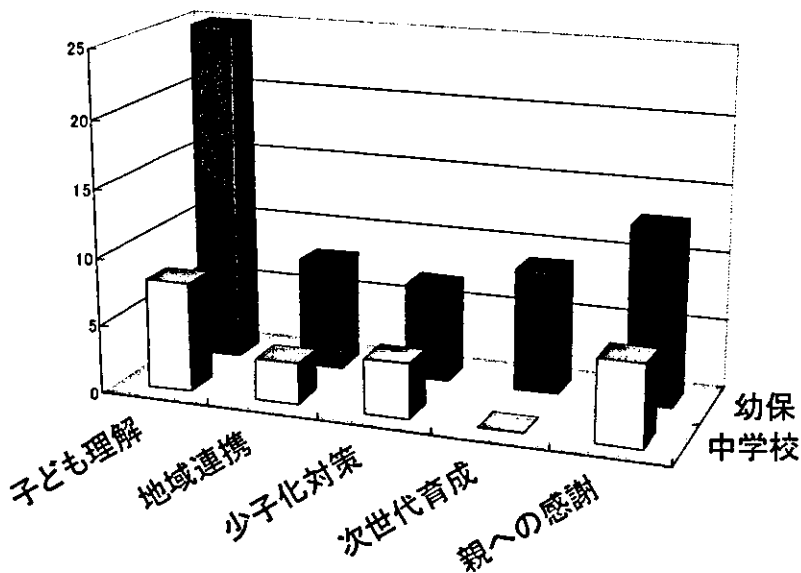
幼児や生徒が次を楽しみにしている



みにしていると回答した中学校は 100%で、保育所幼稚園では 92.3%であった。また自由記述において中学校では、「保育体験の時間を増やしたいが、カリキュラムの編成上限界がある」との意見が多数あった。この点については先行研究でも述べられており、本研究実施上の今後の課題となる。

(4) 保育体験の意義について

「保育体験」の意義は



保育体験についてその意義を、「将来親となるために必要だ」とする中学校は75%であるのに対し、保育所幼稚園では100%がそう思っていた。

中学校では、保育体験の意義を認め、教育課程の中に組み入れることを積極的に行っているということが確かめられたが、一方で幼稚園保育所の側では中学生が訪問することへ

の負担感があるということが示された。これは保育体験の多くが中学校の主導でなされており、幼稚園保育所はいわば中学生の体験の「場」としてでしか、とらえられていないという保育者側の失望もあるのではないかと考えられる。また自由記述において保育者側から「中学生がどのように学習するのかわからない」「今の中学生がわからない」などといった意見も少なくなく、相互の有意義な体験を計画するには、保育者の中学生理解という側面も必要であることが示唆された。

4 評価

1) 達成度について

当初の計画では、全国7カ所においてそれぞれ中学校、保育所幼稚園の「保育体験」の実施について調査する予定であったが、次年度の本研究に資するためには、中学校、保育所幼稚園の連携の対応関係のある特定の地域で実施した方がよいと考え、研究対象を東広島市内、中学校、保育所幼稚園とした。調査の結果、地域の実情を反映した情報を得ることができて、次年度の「保育体験」プログラムの策定と実施において有益なものとなった。

2) 研究成果の学術的・社会的意義について

これまで地域の実情を反映した中学校と保育所幼稚園に関する連携について、本研究でなされたようなアンケート調査はほとんどなかった。この意味において、次年度のプログラム策定に資するという研究上の意義の他に、次世代育成をめざした子育て支援プログラムとして中学生の「保育体験」を実施する上での必要な要因と阻害する要因について明らかになったことは、今後「子育て支援」「次世代育成」を考える上で重要なことである。東広島市からも、この結果を「次世代育成対策基本計画」に盛り込み、異年齢交流を広げたいとの返答を頂いた。

3) 今後の展望について

本研究の結果をふまえ、次年度では中学校保育所幼稚園間の「保育体験」実施のための体制整備を図り、それをふまえてプログラムを策定し、実施するという計画を立てている。

5 研究発表

「中学生を対象とした「保育体験プログラム」の作成と評価に関する実践的研究」(平成15年小児保健学会にて発表)